

令和8年度版

学校法人会計基礎講座

学校法人会計と商業簿記との違い(資金収支計算と資金調整勘定、基本金)
千葉県総務部学事課主催研修の解説

講師 公認会計士・税理士 鈴木 敦子

開催日 令和8年8月24日

主催 公益財団法人千葉県私学教育振興財団

学校法人会計基礎講座 目次

1

商業簿記と学校法人会計の違い

2

学校法人会計の特徴その1
発生主義と現金主義(仕訳を計上するのはいつ?)

3

学校法人会計の特徴その2
資金調整勘定(発生主義を資金収支に調整する)

4

学校法人会計の特徴その3
基本金

5

千葉県総務部学事課主催 学校法人会計基準研修会
「学校法人会計基準の改正から現在の論点について」の解説

6

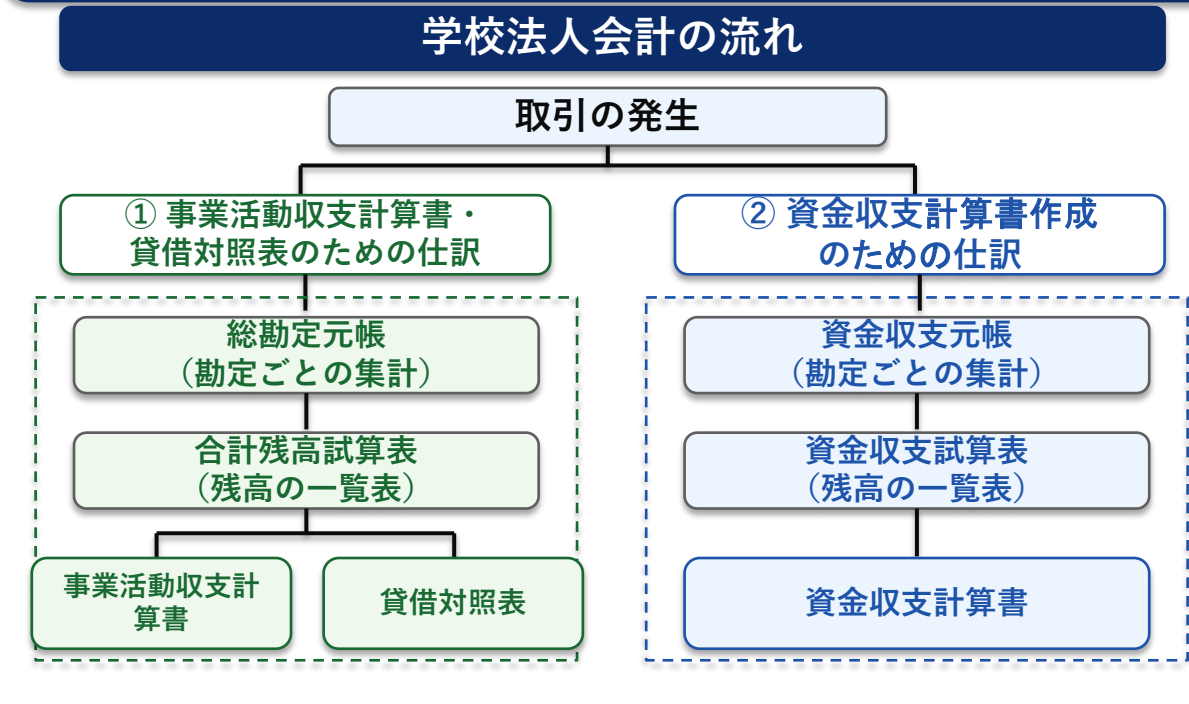
千葉県総務部学事課主催 学校法人会計基準研修会
練習問題の解説

7

まとめ

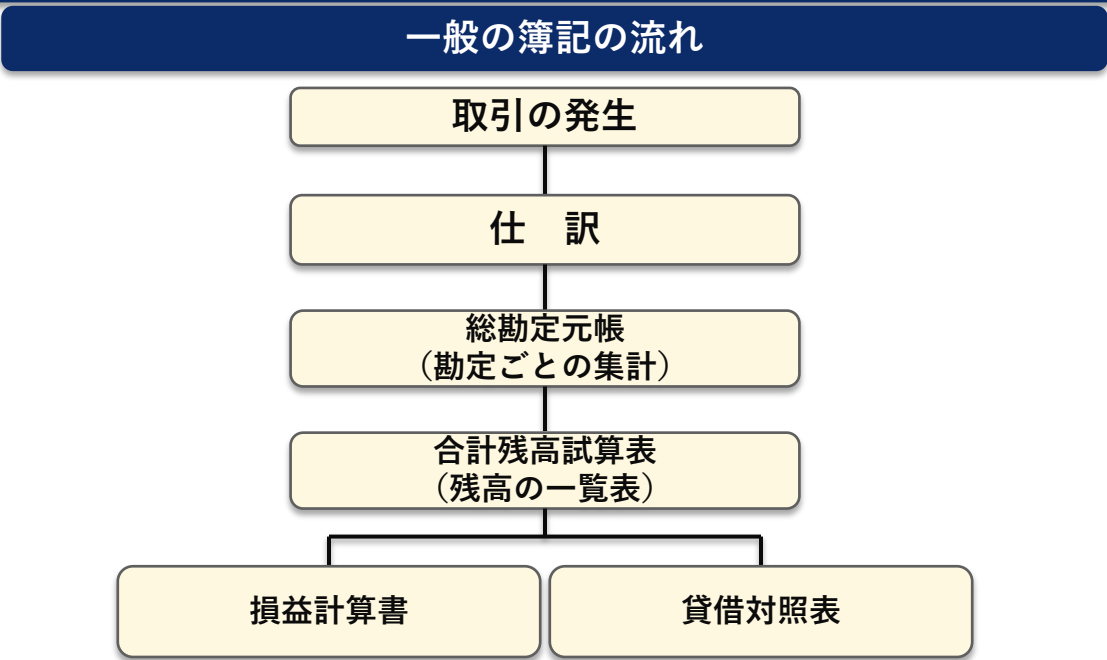
目次① 商業簿記と学校法人会計の違い

学校法人会計では、取引について「事業活動収支計算書・貸借対照表」と「資金収支計算書」との二つの観点から仕訳を行い、それぞれの元帳を作成する必要があります。



★ 学校法人会計のポイント

(1つの取引に対して仕訳を2つ作成します。実務では、仕訳は1つの場合が多いです。これはシステムが1回の入力で①と②の仕訳を作成しているためです。仕訳を入力するときは、自分が①の仕訳を入力しているのか②の仕訳を入力しているのかを明確にすることが必要です。)



目次① 商業簿記と学校法人会計の違い

学校法人会計の 3 表のつながり

各財務諸表の概略表を見ながら、年度末の残高・繰越額の一致関係を確認します。

事業活動収支計算書		貸借対照表				資金収支計算書	
科目	金額	資産	金額	負債・純資産	金額	科目	金額
事業活動収入計	1,500	現金預金	800	負債	200	前年度繰越支払資金	500
事業活動支出計	1,300	固定資産	1,700	基本金	2,000	収入の部合計	1,400
当年度収支差額	200	その他の資産	0	繰越収支差額	300	翌年度繰越支払資金	800
前年度繰越収支差額	100	資産合計	2,500	負債・純資産合計	2,500	支出の部合計	1,400
翌年度繰越収支差額	300						

① 事業活動収支計算書 → 貸借対照表

「翌年度繰越収支差額 300」
→ 「繰越収支差額 300」

② 資金収支計算書 → 貸借対照表

「翌年度繰越支払資金 800」
→ 「現金預金 800」

ポイント 貸借対照表の「現金預金」と資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」は一致し、
貸借対照表の「繰越収支差額」と事業活動収支計算書の「翌年度繰越収支差額」が一致します。

発生主義と現金主義

現金主義会計

現金預金の収支に着目した会計処理原則とする認識原則
→ 確実性が満たされる

収益 — 現金主義

現金預金の獲得を以て収益を認識

費用 — 現金主義

現金預金の支払いをもって費用を計上

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理原則
→ 客観性・確実性を満たしつつ、経済的実態を表す

収益 — 実現主義

財貨・用益の提供と、現金及び現金同等物の受領をもって収益を認識
財貨・用益の提供とは、サービスの提供、商品の販売等を意味する
現金及び現金同等物の受領とは、現金の受領、債権の獲得を意味する。
→ 収益の確実性・客観性を満たす

費用 — 発生主義

発生とは、財貨・用益の価値費消を意味する
→ 現金預金を支払った時ではなく、費用が発生した時点で認識

例題と仕訳例：発生主義の考え方

授業料（収益）の例

生徒に100の授業を提供した→実現主義の要件を満たしている→収益を計上する

【事業活動収支計算書・貸借対照表】

（借）未収入金 100 / （貸）授業料 100

【資金収支計算書】

（借）期末未収入金 100 / （貸）授業料収入 100

上記のうち現金80を受領した

【事業活動収支計算書・貸借対照表】

（借）現金 80 / （貸）未収入金 80

【資金収支計算書】

（借）資金 80 / （貸）期末未収入金 80

職員人件費（費用）の例

職員が50の職務に従事した→発生主義の要件を満たしている→費用を計上する

【事業活動収支計算書・貸借対照表】

（借）職員人件費 50 / （貸）未払金 50

【資金収支計算書】

（借）職員人件費支出 50 / （貸）期末未払金 50

上記のうち現金40を支払った

【事業活動収支計算書・貸借対照表】

（借）未払金 40 / （貸）現金 40

【資金収支計算書】

（借）期末未払金 40 / （貸）資金 40

月次決算を行うか否かで会計処理は変わります

月次決算を行わない場合

実現・発生の都度仕訳を計上することは実務上たいへんなため、期中は現金の入出金の都度仕訳を計上し、期末に未収入金・未払金を計上する方法

月次決算を行う場合

月次決算を行っている法人では、月次で未収入金・未払金を計上する。

目次③ 学校法人会計の特徴その2 資金調整勘定（発生主義を資金収支に調整する）

発生主義

現金主義

資金収支計算書の概略図

資金収支計算書の大科目と、各科目の計上基準（発生主義／現金主義）を示します。収入の部合計と支出の部合計は一致します。

収入の部	
大科目	計上基準
学生生徒等納付金収入	発生主義
手数料収入	発生主義
寄付金収入	現金主義
補助金収入	発生主義
資産売却収入	発生主義
付随事業・収益事業収入	発生主義
受取利息・配当金収入	発生主義
雑収入	発生主義
借入金等収入	現金主義
前受金収入	現金主義
その他の収入	現金主義
資金収入調整勘定	上記の計上額のうち、現金預金の入金の裏付けのない収入を調整する
前年度繰越支払資金	/
収入の部合計	/

支出の部	
大科目	計上基準
人件費支出	発生主義
教育研究経費支出	発生主義
管理経費支出	発生主義
借入金等利息支出	現金主義
借入金等返済支出	現金主義
施設関係支出	発生主義
設備関係支出	発生主義
資産運用支出	現金主義
その他の支出〔予備費〕	現金主義
資金支出調整勘定	上記の計上額のうち、現金預金の支出の裏付けのない支出を調整する
翌年度繰越支払資金	/
支出の部合計	/

目次③ 学校法人会計の特徴その2 資金調整勘定（発生主義を資金収支に調整する）

資金収支計算書の仕組み

「収入・支出の内容」と「支払資金のてん末」を一つの計算書で示す

当年度の収入

学生生徒等納付金収入、補助金収入、借入金等収入など

調整勘定

未収・前受、未払・前払等を調整し、支払資金の動きにつなぐ

当年度の支出

人件費支出、教育研究経費支出、施設関係支出など

前年度繰越支払資金 + 当年度収入 - 資金収入調整勘定 = 収入の部合計
当年度の支出 - 資金支出調整勘定 + 翌年度繰越支払資金 = 支出の部合計

目次③ 学校法人会計の特徴その2 資金調整勘定（発生主義を資金収支に調整する）

資金収入調整勘定の役割

収入として計上した額と、当年度に実際に入った支払資金との差を調整する

① 期末未収入金

当年度の収入には計上するが、年度末までにまだ資金を受け取っていない額 → 資金収入調整勘定で控除

② 前期末前受金

前年度にすでに資金を受け取っているが、当年度の収入となる額 → 当年度の資金流入ではないため控除

①の例：授業料収入 100

うち期末未収入金 20

$$\begin{aligned} & \text{授業料収入} 100 - \text{資金収入調整勘定} \quad \Delta 20 \\ & = \text{当年度の資金収入} \quad 80 \end{aligned}$$

②の例：入学金収入 1,000

うち前期末前受金 900

$$\begin{aligned} & \text{入学金収入} 1,000 - \text{資金収入調整勘定} \Delta 900 \\ & = \text{当年度の資金収入} 100 \end{aligned}$$

目次③ 学校法人会計の特徴その2 資金調整勘定（発生主義を資金収支に調整する）

資金支出調整勘定の役割

支出として計上した額と、当年度に実際に出た支払資金との差を調整する

① 期末未払金

当年度の支出には計上するが、年度末までにまだ資金を支払っていない額 → 資金支出調整勘定で控除

② 前期末前払金

前年度にすでに資金を支払っているが、当年度の支出となる額 → 当年度の資金流出ではないため控除

①の例：人件費支出 50

うち期末未払金 10

人件費支出 50 資金支出調整勘定 $\Delta 10$

= 当年度の資金支出 40

②の例：支払手数料支出 50

うち前期末前払金 10

支払手数料支出 50 Δ 資金支出調整勘定
10 = 当年度の資金支出 40

目次④ 学校法人会計の特徴その3 基本金

基本金の基礎知識① 基本金の意義

1. 基本金とは

会社の資本金は株主の出資によって形成されますが、学校法人の基本金はこれとは異なります。学校法人が教育研究活動を継続するために必要な資産を保持し、その取得に必要な財産的基盤を維持するという学校法人会計特有の考え方です。**必要額を基本金へ繰り入れることにより、当該学校法人に必要な財産的基盤の金額が貸借対照表で示されることになります。**

2. 基本金に関する規定

学校法人会計基準では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金としています。「必要な資産」は教育研究活動に必要な資産を広く捉え、「継続的に保持する」は、その資産の機能を永続的に利用する意思をもって所有することを意味します。

目次④ 学校法人会計の特徴その3

基本金の基礎知識② 4種類の基本金

学校法人会計基準では基本金を4つに区分

第1号基本金

設立当初に取得した教育用固定資産、または学校の設置・規模拡大・教育の充実向上のため取得した固定資産の価額。

第2号基本金

将来、第1号基本金の対象となる固定資産を取得するため、計画に基づき事前に組み入れる金銭その他の資産。

第3号基本金

基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産。運用果実を奨学事業等の目的に使用します。

第4号基本金

学校法人の運営を円滑に行うため、恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額。

基本金の基礎知識③ 第1号基本金の対象資産

判断の基本

狭義の教育用固定資産だけでなく、教育研究を成り立たせるために必要で、継続的に保持する資産を広く対象とします。

有形固定資産

土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車両、建設仮勘定など。

その他の固定資産

借地権、電話加入権、施設利用権、ソフトウェア等も、必要かつ継続保持するものは対象になり得ます。

対象となり得る具体例

学生寮、教職員の厚生施設、学校運営に必要なスクールバスなど。資産の名称だけでなく、実際の利用目的・継続保持の意思で判断します。

対象外となる例・考え方

本工事完成後に撤去する仮設建物など一時使用の資産、投資目的の有価証券・収益事業元入金等は対象外とされています。

基本金の基礎知識⑤ 第1号基本金 基本金の未組入れ

未組入額とは

基本金の組入対象となる固定資産を取得した場合でも、その取得財源に借入金や未払金等を充てているときは、その部分を直ちに基本金へ組み入れず「未組入額」として把握します。

例：借入金で校舎を取得

校舎 1,000を取得し、自己資金600・借入金400で支払った場合、借入金400に対応する部分が基本金の未組入額となるイメージです。

その後の処理

借入金を返済するごとに、その返済額に相当する額を事業活動収入から基本金へ組み入れていきます。

目次④ 学校法人会計の特徴その③

第1号基本金の仕訳例

固定資産の取得財源によって、第1号基本金の組入額と未組入額が変わります。

① 全額自己資金で取得

校舎 100,000千円を普通預金で取得

固定資産取得の仕訳

借方	金額	貸方	金額
建物	100,000	普通預金	100,000

第1号基本金の組入仕訳

借方	金額	貸方	金額
基本金組入額	100,000	第1号基本金	100,000

未組入額：0
取得価額の全額を組入れ

② 一部借入金で取得

校舎 100,000千円（自己資金60,000・借入40,000）

固定資産取得の仕訳

借方	金額	貸方	金額
建物	100,000	普通預金	60,000
		長期借入金	40,000

第1号基本金の組入仕訳

借方	金額	貸方	金額
基本金組入額	60,000	第1号基本金	60,000

未組入額：40,000
借入金相当額は返済時に組入れ

③ リースで取得

コピー機 5,000千円をリースで取得

リース資産取得の仕訳

借方	金額	貸方	金額
教育研究用機器備 品	5,000	リース債務	5,000

当年度組入額：0
未組入額：5,000

リース料支払時の例

借方	金額	貸方	金額
リース債務	1,000	普通預金	1,000
基本金組入額	1,000	第1号基本金	1,000

目次⑤ 第2号基本金の仕訳例

第2号基本金の仕訳例

校舎を5年計画で先行組入れし、取得時に第1号基本金へ振り替える例です。

前提：5年後に校舎 100,000千円を全額自己資金で取得する計画（毎年 20,000千円を積立・組入れ）

① 計画に基づく積立

各年度（1年目～5年目）

借方	金額	貸方	金額
第2号基本金引当特定資産	20,000	普通預金	20,000
基本金組入額	20,000	第2号基本金	20,000

5年間で合計
第2号基本金 100,000

第2号基本金引当特定資産も同額を積み立てます。

② 取得時の仕訳

5年後：校舎取得

借方	金額	貸方	金額
普通預金	100,000	第2号基本金引当特定資産	100,000
建物	100,000	普通預金	100,000

第2号基本金の対象資産が
第1号基本金対象資産になります

③ 第1号基本金へ振替

取得後：基本金の振替

借方	金額	貸方	金額
第2号基本金	100,000	第1号基本金	100,000

第2号基本金 0
第1号基本金 100,000

未組入額：0
全額自己資金取得のため

基本金の基礎知識④ 基本金と繰越収支差額

貸借対照表A

資産	金額	負債・純資産	金額
固定資産	1,000	負債	100
その他の資産	300	基本金	1,000
		繰越収支差額	+ 200
資産合計	1,300	負債・純資産合計	1,300

繰越収支差額がプラス
基本金に対応する固定資産を基本金で賄ったうえで、なお蓄積がある状態を示しています。

貸借対照表B

資産	金額	負債・純資産	金額
固定資産	1,000	負債	300
その他の資産	100	基本金	1,000
		繰越収支差額	△200
資産合計	1,100	負債・純資産合計	1,100

繰越収支差額がマイナス
基本金に対応する固定資産を賄うだけの自己資金の蓄積が
十分でない状態を示しています。

目次⑤ 千葉県令和 7 年度学校法人会計基準研修会の解説

1

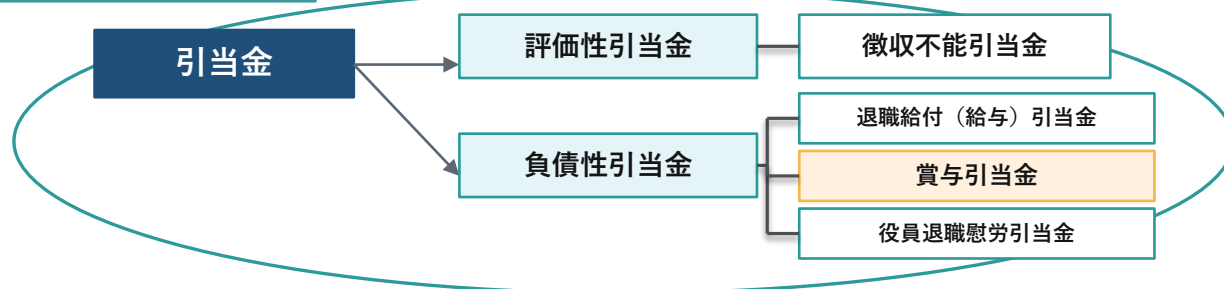
学校法人会計基準の改正：引当金の計上が明確化

学校法人会計基準 第11条第2項

退職給与引当金のほか、引当金については、会計年度の末日において、将来の事業活動支出の発生に備えて、その合理的な見積額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、事業活動支出として繰り入れることにより計上した額を付すものとする。

まとめ：退職給与引当金以外の引当金についても、4要件を満たす場合は引当金を計上することが明確化された。

引当金の分類



引当金の4要件

① 将来の特定の事業活動支出

次年度以降に支出が見込まれる

② 当年度以前の事象に起因

支出の原因が当年度以前にある

③ 発生の可能性が高い

支出がほぼ確実に見込まれる

④ 金額を合理的に見積れる

規程・実績等から金額を算定できる

目次⑤ 千葉県令和7年度学校法人会計基準研修会の解説

2

賞与引当金に4要件をあてはめる

賞与引当金と4要件

要件	確認内容	賞与引当金へのあてはめ
①	将来の特定の事業活動支出	翌年度以降に、教職員への賞与支給が見込まれる。
②	当年度以前の事象に起因	当年度中の勤務実績が、翌年賞与の支給額に反映される。
③	発生の可能性が高い	毎年支給している、支給慣行がある、または支給がほぼ確実に見込まれる。
④	金額を合理的に見積可能	給与規程・雇用契約・予算・過去実績・慣行等を複合的に考慮して見積れる。

P5：合理的に見積もり可能と判断される場合の例

例① 就業規則・給与規程等に基づき、賞与の支給見積額を積算可能な場合

例② 計算書類の作成時点で、翌年度の6月の賞与支給額の計算が完了済みである場合

例③ 前年度の支給実績額を見積額とするなど、合理的な方法に基づく場合

目次⑤ 千葉県令和 7 年度学校法人会計基準研修会の解説

P7の前提条件に基づく計算例：令和9年3月期、令和8年6月に賞与180を支給

前提条件

令和9年3月期（R8/4/1～R9/3/31）
R8年6月に夏季賞与 180 を支給
（内訳 賞与162 法定福利費の法人負担額18）（鈴木追加の前提）
支給対象期間：R7/12～R8/5（6か月）
前期末までに勤務済：R7/12～R8/3（4か月）
当期勤務分：R8/4～R8/5（2か月）



計算		区分	計算式	金額	処理
		前期末までの勤務分	$(180) \times 4/6$	120	前期末に賞与引当金（賞与分108、所定福利費12）
		当期の勤務分	$180 \times 2/6$	60	賞与分54 所定福利費 6

仕訳は次のスライドで確認します。

目次⑤ 千葉県令和7年度学校法人会計基準研修会の解説

P7の前提条件に基づく計算例：仕訳（単位：千円）

R8/3/31 前期末の仕訳

事活・貸借	(借) 賞与引当金繰入額 120 / (貸) 賞与引当金 120
事活・貸借仕訳の内訳	賞与分 108、法定福利費分 12
資金収支	資金取引はないため、仕訳なし

R8/6 支給時の仕訳

事活・貸借	(借) 賞与引当金 120 職員賞与 54 所定福利費 6 / (貸) 現金預金 180
資金収支仕訳の内訳	賞与支給 162 = 前期分108 + 当期分54、法定福利費18 = 前期分12 + 当期分6
資金収支	(借) 職員賞与支出 162 / (貸) 資金 162
資金収支	(借) 所定福利費支出 18 / (貸) 資金 18

目次⑥ 千葉県令和7年度学校法人会計基準研修会

1

Q.1 賞与引当金は必ず計上しなければなりませんか

A.

- 負債性引当金計上の4つの要件に該当する場合は、計上することが適切です。
- 4要件：①将来の特定の事業活動支出 ②当該事業年度以前の事象に起因 ③発生の可能性が高い ④金額を適切に見積もることができる。

Q.2 賞与引当金は支給見込額に対応する所定福利費を加えるのですか

A.

- はい、加えます。
- 賞与として支給する見込額に対応する所定福利費を加えて計上します。
- 賞与引当金に加えるか、未払金として別途計上するかは、特に規定されていません。

鈴木コメント 所定福利費も引当金の要件を満たしているので計上されます。私見ですが慣行として賞与の引当金ではないので未払金として計上する方法がとられることがあります。正確には所定福利費引当金とでもすればいいのかもしれませんが、そのような勘定は重要性の観点から使用しないと考えます。このような理由によって学校法人会計では賞与引当金に含めて計上されると考えます。

目次⑥ 千葉県令和7年度学校法人会計基準研修会

2

P13～P20 問答集の要点整理（Q3～Q5） | Q6は省略

Q.3 賞与引当金として計上した金額と実際に支給した賞与の金額に違い（誤差？）が出ましたが問題がありますか

A.

- 少額であれば特に問題ありません。
- 見込額計算時と実際支給時の条件などが違っていた場合も、特に問題ありません。

鈴木コメント：少額とはいくらぐらい？
私見ですが、支給額の5%の差異ならば問題ないと考えます。

Q.4 賞与引当金を計上しますが、毎年度、必ず計上しなければなりませんか

A.

- はい、計上しなければなりません。
- 原則として、一旦計上を開始したら、その後は毎会計年度計上します。
- ただし、賞与制度を廃止した場合など、負債性引当金計上の要件を欠くときは計上をやめます。

Q.5 賞与引当金以外の引当金の計上も必要ですか

A.

- 負債性引当金の4つの要件に該当する場合は、計上することが適切です。
- 具体的にどのような引当金を計上すべきかは、各学校法人において今後検討してください。

鈴木コメント：例えば役員退職慰労金規程がある場合は、役員退職慰労引当金の計上が必要かご検討ください。

目次⑥ 千葉県令和7年度学校法人会計基準研修会

3

P13～P20 問答集の要点整理（Q6は省略・Q7） | 3/3

Q6は省略

Q.7 賞与引当金を計上した場合、事業活動収支計算書と資金収支計算書の「教員人件費」と「職員人件費」は一致しなくなることがありますか

A.

- 一致しなくなります。
- 賞与引当金の繰り入れ及び取消しの仕訳は、資金収支計算書には反映されません。
- そのため、事業活動収支計算書と資金収支計算書の人件費に関する部分は一致しなくなります。

問題1 (1)

問題

前年度の入学金前受金 7,500千円を正規の科目に振り替えた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	前受金	7,500	入学金（入園料）	7,500
資金収支計算書	前期末前受金	7,500	入学金（入園料）収入	7,500

解説

前年度に受け取った当年度分の入学金を、前受金から当年度の入学金へ振り替えます。

問題1 (1) 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入	学生生徒等納付金（入学金）	7,500
事業活動支出		－
当年度収支差額		7,500

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	7,500	前受金	7,500
		繰越収支差額	0
資産合計	7,500	負債・純資産合計	7,500

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	7,500	繰越収支差額	7,500
資産合計	7,500	負債・純資産合計	7,500

資金収支計算書		
収入	入学金（入園料）収入	7,500
資金収入調整勘定	前期末前受金	△7,500
前年度繰越支払資金	－	7,500
収入の部合計	－	7,500
支出	－	0
資金支出調整勘定	－	0
翌年度繰越支払資金	－	7,500
支出の部合計	－	7,500

問題1 (2)

問題

職員に係る労災保険の前払分 32千円を正規の科目に振り替える。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	職員人件費	32	前払金	32
資金収支計算書	職員人件費支出	32	前期末前払金	32

解説

前年度に支払済みの前払分のうち、当年度に帰属する額を職員人件費へ振り替えます。

問題1 (2) 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入		－
事業活動支出	職員人件費	32
当年度収支差額		△32

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
前払金	32		
		繰越収支差額	32
資産合計	32	負債・純資産合計	32

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
		繰越収支差額	0
資産合計	0	負債・純資産合計	0

資金収支計算書		
収入	－	0
資金収入調整勘定	－	0
前年度繰越支払資金	－	0
収入の部合計	－	0
支出	職員人件費支出	32
資金支出調整勘定	前期末前払金	△32
翌年度繰越支払資金	－	0
支出の部合計	－	0

問題1 (3)

問題

県から高等学校就学支援金 1,485千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	1,485	預り金	1,485
資金収支計算書	資金	1,485	預り金受入収入	1,485

解説

就学支援金は授業料へ充当するまで預り金として処理します。

問題1 (3) 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入	表示なし（預り金）	
事業活動支出		－
当年度収支差額		0

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
		繰越収支差額	0
資産合計	0	負債・純資産合計	0
期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
普通預金	1,485	預り金	1,485
		繰越収支差額	0
資産合計	1,485	負債・純資産合計	1,485

資金収支計算書		
収入	預り金受入収入	1,485
資金収入調整勘定	－	0
前年度繰越支払資金	－	0
収入の部合計	－	1,485
支出	－	0
資金支出調整勘定	－	0
翌年度繰越支払資金	－	1,485
支出の部合計	－	1,485

問題1（4）

問題

未収計上した教員の退職資金 2,500千円が退職金財団より普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	2,500	未収入金	2,500
資金収支計算書	資金	2,500	前期末未収入金収入	2,500

解説

前年度に未収入金として収入は計上済みのため、当年度は債権を回収し、未収入金を消し込みます。

問題1（4） 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入	表示なし（前年度計上済）	
事業活動支出		－
当年度収支差額		0

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
未収入金	2,500	繰越収支差額	2,500
資産合計	2,500	負債・純資産合計	2,500

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
普通預金	2,500	繰越収支差額	2,500
資産合計	2,500	負債・純資産合計	2,500

資金収支計算書		
収入	前期末未収入金収入	2,500
資金収入調整勘定	－	0
前年度繰越支払資金	－	0
収入の部合計	－	2,500
支出	－	0
資金支出調整勘定	－	0
翌年度繰越支払資金	－	2,500
支出の部合計	－	2,500

問題1 (5)

問題

(4) の入金確認後、未払計上した退職金 2,500千円は当座預金から支払った。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	未払金	2,500	当座預金	2,500
資金収支計算書	前期末未払金支払支出	2,500	資金	2,500

解説

前年度に未払金として退職金は計上済みのため、当年度は債務の支払として未払金を消し込みます。

問題1 (5) 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入		－
事業活動支出	表示なし（前年度計上済）	
当年度収支差額		0

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
当座預金	2,500	未払金	2,500
		繰越収支差額	0
資産合計	2,500	負債・純資産合計	2,500
期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
		繰越収支差額	0
資産合計	0	負債・純資産合計	0

資金収支計算書		
収入	－	0
資金収入調整勘定	－	0
前年度繰越支払資金	－	2,500
収入の部合計	－	2,500
支出	前期末未払金支払支出	2,500
資金支出調整勘定	－	0
翌年度繰越支払資金	－	0
支出の部合計	－	2,500

問題1（6）

問題

校（園）舎の老朽化に伴い耐震診断を行った費用 1,000千円は当座預金から支払った。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	委託報酬手数料	1,000	当座預金	1,000
資金収支計算書	委託報酬手数料支出	1,000	当座預金	1,000

解説

耐震診断費用は建物の価値を増加させるものではないため建物そのものの取得ではなく、委託報酬手数料として処理します。

問題1 (7)

問題

電気、ガス、水道等の光熱水費 150千円が普通預金口座より引き落とされた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	光熱水費	150	普通預金	150
資金収支計算書	光熱水費支出	150	資金	150

解説

当年度の光熱水費を預金から支払った通常の支出取引です。

問題1 (8)

問題

保護者から授業料 165千円が普通預金口座に振り込まれ、就学支援金 1,485千円を振り替えた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	165	授業料	1,650
	預り金	1,485		
資金収支計算書	資金	1,650	授業料収入	1,650
	預り金支払支出	1,485	資金	1,485

解説

保護者からの入金165と、預り金として受け入れていた就学支援金1,485を合わせ、授業料1,650に充当します。

問題1（8） 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入	授業料	1,650
事業活動支出		－
当年度収支差額		1,650

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	1,485	預り金	1,485
		繰越収支差額	0
資産合計	1,485	負債・純資産合計	1,485

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	1,650	繰越収支差額	1,650
資産合計	1,650	負債・純資産合計	1,650

資金収支計算書		
収入	授業料収入	1,650
資金収入調整勘定	－	0
前年度繰越支払資金	－	1,485
収入の部合計	－	3,135
支出	預り金支払支出	1,485
資金支出調整勘定	－	0
翌年度繰越支払資金	－	1,650
支出の部合計	－	3,135

問題1 (9)

問題

校（園）舎の耐震補強工事を行うことになり、過年度に積み立てた「施設設備引当特定資産」5,000千円を取崩し、当座預金口座に入金した。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	当座預金	5,000	施設設備引当特定資産	5,000
資金収支計算書	資金	5,000	施設設備引当特定資産取崩収入	5,000

解説

特定資産を取り崩して支払資金へ振り替えるため、資金収支では施設設備引当特定資産取崩収入となります。

問題1 (9) 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入	表示なし（資産の振替）	
事業活動支出		－
当年度収支差額		0

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
特定資産	5,000		
繰越収支差額			5,000
資産合計	5,000	負債・純資産合計	5,000

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
当座預金	5,000		
繰越収支差額			5,000
資産合計	5,000	負債・純資産合計	5,000

資金収支計算書		
収入	施設設備引当特定資産取崩収入	5,000
資金収入調整勘定	－	0
前年度繰越支払資金	－	0
収入の部合計	－	5,000
支出	－	0
資金支出調整勘定	－	0
翌年度繰越支払資金	－	5,000
支出の部合計	－	5,000

問題1（10）

問題

私学事業団から 10,000千円（10年返済 金利1.5％）の融資を受け、普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	10,000	長期借入金	10,000
資金収支計算書	資金	10,000	長期借入金収入	10,000

解説

返済期限が1年を超えるため長期借入金です。資金収支では長期借入金収入として処理します。

問題1（10） 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入	表示なし（借入金）	
事業活動支出		－
当年度収支差額		0

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
		繰越収支差額	0
資産合計	0	負債・純資産合計	0
期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
普通預金	10,000	長期借入金	10,000
		繰越収支差額	0
資産合計	10,000	負債・純資産合計	10,000

資金収支計算書		
収入	長期借入金収入	10,000
資金収入調整勘定	－	0
前年度繰越支払資金	－	0
収入の部合計	－	10,000
支出	－	0
資金支出調整勘定	－	0
翌年度繰越支払資金	－	10,000
支出の部合計	－	10,000

問題1（11）

問題

校（園）舎の耐震補強工事を実施し、建設会社に工事費用 20,000千円は当座預金から支払った。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	建物	20,000	当座預金	20,000
資金収支計算書	建物支出	20,000	資金	20,000

解説

耐震補強工事により建物の価値を形成する支出として、建物・建物支出で処理します。

問題1（11） 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入		—
事業活動支出	表示なし（資産取得）	
当年度収支差額		0

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
当座預金	20,000		
		繰越収支差額	20,000
資産合計	20,000	負債・純資産合計	20,000

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
建物	20,000		
		繰越収支差額	20,000
資産合計	20,000	負債・純資産合計	20,000

資金収支計算書		
収入	—	0
資金収入調整勘定	—	0
前年度繰越支払資金	—	20,000
収入の部合計	—	20,000
支出	建物支出	20,000
資金支出調整勘定	—	0
翌年度繰越支払資金	—	0
支出の部合計	—	20,000

問題1 (12)

問題

国より耐震補強工事にかかる「防災機能強化施設整備事業」補助金 5,000千円の交付があり、普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	5,000	国庫補助金(施設設備補助金)	5,000
資金収支計算書	資金	5,000	国庫補助金収入	5,000

解説

耐震補強工事に係る国からの補助金を、国庫補助金(施設設備補助金)として収入計上します。

問題1（13）

問題

教職員に対する特別手当は源泉税を差し引き当座預金から支払った。教員分300千円（源泉税等預り金20千円）、職員分60千円（同4千円）。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	教員人件費	300	預り金	24
	職員人件費	60	当座預金	336
資金収支計算書	教員人件費支出	300	資金	300
	職員人件費支出	60	資金	60
	資金	24	預り金	24

解説

特別手当の総額360を人件費とし、源泉税等24は預り金、差引336を当座預金から支払います。

問題1（13） 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入		—
事業活動支出	教員人件費 300 職員人件費 60	
当年度収支差額		△360

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
当座預金	336		
		繰越収支差額	336
資産合計	336	負債・純資産合計	336

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
		預り金	24
		繰越収支差額	△24
資産合計	0	負債・純資産合計	0

資金収支計算書		
収入	預り金受入収入	24
資金収入調整勘定	—	0
前年度繰越支払資金	—	336
収入の部合計	—	360
支出	教員人件費支出 300 職員人件費支出 60	360
資金支出調整勘定	—	0
翌年度繰越支払資金	—	0
支出の部合計	—	360

問題1（14）

問題

県より経常費補助金 15,000千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	15,000	県補助金	15,000
資金収支計算書	資金	15,000	県補助金収入	15,000

解説

県から交付された経常費補助金を、県補助金として収入計上します。

問題2（1）

問題

前年度に収納した保育料（教育充実費）45千円を正規の科目に振替える。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	前受金	45	学生生徒等納付金（特定保育料）	45
資金収支計算書	前期末前受金	45	学生生徒等納付金収入（特定保育料収入）	45

解説

前年度に受領済みの当年度分保育料を、前受金から当年度の収入科目へ振り替えます。

問題2（1） 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入	学生生徒等納付金	45
事業活動支出		—
当年度収支差額		45

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	45	前受金	45
		繰越収支差額	0
資産合計	45	負債・純資産合計	45

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	45	繰越収支差額	45
資産合計	45	負債・純資産合計	45

資金収支計算書		
収入	学生生徒等納付金収入	45
資金収入調整勘定	前期末前受金	△45
前年度繰越支払資金	—	45
収入の部合計	—	45
支出	—	0
資金支出調整勘定	—	0
翌年度繰越支払資金	—	45
支出の部合計	—	45

問題2（2）

問題

当月分の保育料（教育充実費）135千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	135	学生生徒等納付金（特定保育料）	135
資金収支計算書	資金	135	学生生徒等納付金収入（特定保育料収入）	135

解説

当月分の保育料を学生生徒等納付金として処理します。

問題2（3）

問題

当月分の給食費 360千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	360	付随事業収入（補助活動収入）	360
資金収支計算書	資金	360	補助活動収入	360

解説

給食費は補助活動事業の収入として総額表示します。

問題2（4）

問題

A文具店よりコピー用紙を購入し、代金15千円は現金で支払った。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	消耗品費	15	現金	15
資金収支計算書	消耗品費支出	15	資金	15

解説

コピー用紙は備品計上基準50千円未満であり、消耗品費として処理します。

問題2 (5)

問題

当月分の通園バス代 250千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	250	付随事業収入（補助活動収入）	250
資金収支計算書	資金	250	補助活動収入	250

解説

通園バス代は補助活動事業の収入として総額表示します。

問題2（6）

問題

当月分の未就園児ルーム保育料20千円及び延長保育料6千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	26	付随事業収入（補助活動収入）	26
資金収支計算書	資金	26	補助活動収入	26

解説

未就園児ルーム保育料と延長保育料の合計26を補助活動事業収入として処理します。

問題2 (7)

問題

市より当月分保育料 2,250千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	2,250	補助金（施設型給付費）	2,250
資金収支計算書	資金	2,250	補助金収入	2,250

解説

解答は補助金（施設型給付費収入）となっていますが、問題文からは未移行園であることも考えられることから貸方の科目は学生生徒納付金収入（施設等利用給付費収入）も正解であると考えます。

問題2（8）

問題

県より「私立幼稚園特別支援教育経費補助金」4,500千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	4,500	補助金（県補助金）	4,500
資金収支計算書	資金	4,500	補助金収入（県補助金収入）	4,500

解説

県からの特別支援教育経費補助金を補助金として収入計上します。

問題2 (9)

問題

千葉新体操クラブに園室を貸し出し、使用料10千円は普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	10	雑収入（施設設備利用料）	10
資金収支計算書	資金	10	雑収入（施設設備利用料）	10

解説

解答は、総勘定元帳の仕訳が貸方補助金収入（施設設備利用料）と記載されていますが、ミスプリントと考えられます。正しくは雑収入です。

問題2（10）

問題

B病院による園児の健康診断を実施し、診断費用150千円は当座預金から支払った。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	福利費	150	当座預金	150
資金収支計算書	福利費支出	150	資金	150

解説

園児の健康診断費用を福利費として処理します。

問題2（11）

問題

園の施設整備資金を確保するため、「施設設備引当特定資産」を新設し、普通預金から5,000千円を繰り入れることとした。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	施設設備引当特定資産	5,000	普通預金	5,000
資金収支計算書	施設設備引当特定資産繰入支出	5,000	資金	5,000

解説

普通預金から施設設備引当特定資産へ資金を積み立てる取引です。

問題2（11） 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入		—
事業活動支出	表示なし（資産の振替）	
当年度収支差額		0

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
普通預金	5,000		
		繰越収支差額	5,000
資産合計	5,000	負債・純資産合計	5,000

期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
特定資産	5,000		
		繰越収支差額	5,000
資産合計	5,000	負債・純資産合計	5,000

資金収支計算書		
収入	—	0
資金収入調整勘定	—	0
前年度繰越支払資金	—	5,000
収入の部合計	—	5,000
支出	施設設備引当特定資産繰入支出	5,000
資金支出調整勘定	—	0
翌年度繰越支払資金	—	0
支出の部合計	—	5,000

問題2（12）

問題

市より「保育士等給与改善事業補助金」210千円が普通預金口座に振り込まれた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	普通預金	210	補助金（市補助金）	210
資金収支計算書	資金	210	補助金収入（市補助金収入）	210

解説

市からの給与改善事業補助金を補助金として収入計上します。

問題2（13）

問題

Cバス会社に当月分の通園バス管理請負料300千円を当座預金から支払った。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	補助活動支出	300	当座預金	300
資金収支計算書	補助活動支出	300	資金	300

解説

通園バス管理請負料は補助活動事業の支出として総額表示します。

問題2（14）

問題

保護者から掛け時計（30千円相当）の寄贈を受けた。

解答

区分	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
事業活動収支計算書 貸借対照表	消耗品費	30	現物寄付	30
資金収支計算書	仕訳なし		－	

解説

掛け時計は備品計上基準50千円未満のため消耗品費。現物寄付で資金の動きがないため、資金収支は仕訳なしです。

問題2（14） 解答補助資料：3表での表示

事業活動収支計算書		
事業活動収入	現物寄付	30
事業活動支出	消耗品費	30
当年度収支差額		0

期首貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
		繰越収支差額	0
資産合計	0	負債・純資産合計	0
期末貸借対照表			
資産	金額	負債・純資産	金額
		繰越収支差額	0
資産合計	0	負債・純資産合計	0

資金収支計算書		
収入	表示なし	0
資金収入調整勘定	－	0
前年度繰越支払資金	－	0
収入の部合計	－	0
支出	表示なし	0
資金支出調整勘定	－	0
翌年度繰越支払資金	－	0
支出の部合計	－	0

問題3

3. 次の図は支払資金の入金年度を示しています。仮に入金額を授業料とした場合、番号を記した金額について、括弧内等のコメントを参考に仕訳しなさい。（資金収支のみ）
（支払資金の入金科目は普通預金とし、未収入金は翌年度に入金するものとします。）

支払資金の入金年度		
前会計年度 (令和5年度)	当該会計年度 (令和6年度)	翌会計年度 (令和7年度)
① 令和6年度の諸活動に対応する 支払資金の収入 50 ② 令和5年度の諸活動に対応すべ き収入で未収となるもの 30 ※ 令和7年度の諸活動に対応する 支払資金の収入 ※ 令和6年度の諸活動に対応すべ き収入で未収となるもの	授業料収入 ③ 50 ④ 30 ⑤ 当該年度 資金収入 200 ⑥ 55 ⑦ 20	※ 令和6年度の諸活動に係る 収入①の振替額 ※ 令和5年度の諸活動に係る 支払資金②の収入 ⑧ 令和7年度の諸活動に係る 収入⑥の振替額 55 ⑨ 令和6年度の諸活動に係る 支払資金⑦の収入 20

目次⑥ 千葉県総務部学事課主催 学校法人会計基準研修会 練習問題の解説

問題3 解答（資金収支のみ）

前年度（令和5年度）

番号	借方	貸方
①	資金 50	授業料前受金収入 50
②	期末未収入金 30	授業料収入 30

当該年度（令和6年度）

番号	借方	貸方
③	前期末前受金 50	授業料収入 50
④	資金 30	前期末未収入金収入 30
⑤	資金 200	授業料収入 200
⑥	資金 55	授業料前受金収入 55
⑦	期末未収入金 20	授業料収入 20

翌年度（令和7年度）

番号	借方	貸方
⑧	前期末前受金 55	授業料収入 55
⑨	資金 20	前期末未収入金収入 20

⑩ 支払資金の収入金額 285千円
根拠：④30 + ⑤200 + ⑥55 = 285

⑪ 諸活動に対応する収入 270千円
根拠：③50 + ⑤200 + ⑦20 = 270

問題3 補助資料：令和6年度の資金収支計算書

科目	決算額	問題3との対応・計算
学生生徒等納付金収入	270	③ 50 + ⑤ 200 + ⑦ 20
授業料収入	270	令和6年度の諸活動に対応する授業料
前受金収入	55	⑥ 翌年度分を令和6年度に受領
授業料前受金収入	55	
その他の収入	30	④ 前期末未収入金の回収
前期末未収入金収入	30	
資金収入調整勘定	△70	③ 前期末前受金 △50 + ⑦ 期末未収入金 △20
期末未収入金	△20	⑦
前期末前受金	△50	③
問題3に係る支払資金の収入額	285	270 + 55 + 30 △ 70 = 285

練習問題4① 問題・解答・解説

問題 (1) 当年度 資金収支差額

解答

228千円

解説

現金預金 $5,261 - 5,033 = 228$ 。

問題 (2) 前期末未収入金収入

解答

195千円

解説

前年度末未収入金195が期中に全額収納されたため。

問題 (3) 資金収入調整勘定 前期
末前受金

解答

3,250千円

解説

前年度末前受金3,250を当年度収入へ振り替えるため。

問題 (4) 借入金返済支出

解答

400千円

解説

長期借入金 $3,000 \rightarrow 2,600$ 、期中借入れなしのため。

問題 (5) 機器備品支出

解答

67千円

解説

当期増加87－現物寄付20＝資金支出67。

練習問題4② 問題・解答・解説

問題 (6) 基本金組入前当年度収
支差額

解答

1,588千円

解説

$\Delta 534 + X - \text{基本金組入額} 1,672 = \Delta 618$ であるから、
1,588。

問題 (7) 基本金組入額合計

解答

1,672千円

解説

基本金 18,823→20,495 の増加額。

問題 (8) 基本金組入後 当年度収
支差額

解答

$\Delta 84$ 千円

解説

繰越収支差額 $\Delta 534 \rightarrow \Delta 618$ の差額。 $\Delta 584$ に $\Delta 84$
が加えられて $\Delta 618$ になっている

問題 (9) 純資産構成比率

解答

74.2%

解説

$20,495 + \Delta 618 = 19,877$
純資産 $19,877 \div \text{総資産} 26,798 \times 100 = 74.2\%$ 。

問題5 解答：借入金明細書

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期借入金	公的金融機関	0	45,000	2,250	42,750	校（園）舎建設資金／担保：土地
長期借入金	市中金融機関	0	10,000	1,000	9,000	学園運営資金／担保：なし
長期借入金	その他	0	0	0	0	
長期借入金 計		0	55,000	3,250	51,750	
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	0	4,250	0	4,250	長期借入金から振替
短期借入金	その他	0	0	0	0	
短期借入金 計		0	4,250	0	4,250	
合計		0	59,250	3,250	56,000	

解説

- ・借入先は金融機関名ではなく、「公的金融機関」「市中金融機関」「その他」の種類ごとに集計して記載します。
- ・摘要欄には、借入金の使途と担保物件の種類を記載します。
- ・返済期限が1年以内となった4,250千円は、長期借入金から短期借入金の「返済期限が1年以内の長期借入金」へ振り替えて表示します。

練習問題6① 問題

問題 1

特別教室棟 60,000千円を取得。第2号基本金30,000千円を充当。

問題 2

机・椅子 80組×30千円＝2,400千円を取得。

問題 3

蔵書用図書 50千円を取得。

問題 4

校舎建設計画に基づき第2号基本金10,000千円を組み入れる。

問題 5

コンピュータ3,600千円を取得。うち2,400千円は翌年度払い。

求めるもの

第1号・第2号基本金の要組入高、組入高、未組入高および当期末残高。

練習問題6② 解答

基本金明細書

事項	要組入高	組入高	未組入高
第1号 前期繰越高	225,000	225,000	0
第2号から第1号への振替	30,000	30,000	
建物（当期組入対象）	30,000	30,000	
教育研究用機器備品	6,000	3,600	2,400
図書	50	50	
第1号 当期組入額	36,050	33,650	2,400
第1号 当期末残高	291,050	288,650	2,400
第2号 前期繰越高	—	50,000	—
第1号へ振替	—	△30,000	—
第2号 当期組入額	—	10,000	—
第2号 当期末残高	—	30,000	—

練習問題6③ 解説

解説1 第2号から第1号への振替

特別教室棟60,000のうち、既に第2号基本金として組み入れていた30,000を第1号基本金へ振り替えます。

解説2 当期の第1号基本金

建物30,000、机・椅子2,400、図書50、コンピュータの支払済部分1,200が当期の組入れに関係します。

解説3 未組入高

コンピュータ3,600のうち翌年度払い2,400は未組入高。要組入高6,000に対し組入高3,600、未組入高2,400となります。

解説4 第2号基本金

前期50,000から第1号へ30,000振り替え、当期10,000を新たに組み入れるため、当期末残高は30,000です。

仕訳（基本金関係・単位：千円）

- ① 第2号から第1号への振替 （借）第2号基本金 30,000 / （貸）第1号基本金 30,000
 - ② 当期の第1号基本金組入 （借）基本金組入額 33,650 / （貸）第1号基本金 33,650
 - ③ 当期の第2号基本金組入 （借）基本金組入額 10,000 / （貸）第2号基本金 10,000
- ※ コンピュータ翌年度払い 2,400 は未組入高として把握し、当期は基本金に組み入れません。

本日のポイント

- 1 学校法人会計は、1つの取引に仕訳は2つ(資金に係る仕訳の場合)
- 2 仕訳のタイミングは発生主義
- 3 資金調整勘定を理解する
- 4 基本金を理解する
- 5 引当金は4要件で判断する